

個人情報ファイルの名称	税務オンラインシステム（固定資産税償却資産）		
実施機関の名称	京都市長	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	行財政局
			税務部
			資産税課
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税を課税するに当たり償却資産の評価を行うために利用する。		
記録項目	別紙のとおり		
要配慮個人情報の有無	含まない		
記録範囲	固定資産税（償却資産）納税義務者		
記録情報の収集方法	本人からの届出		
記録情報の経常的提供先	無		
	理由	無	
記録情報のその他の利用又は提供先	無		
	理由	無	
個人情報ファイルの種別	法第60条第2項第1号に該当(電算処理ファイル)		
令第21条第7項に該当する個人情報ファイルの有無	無		
開示請求等を受理する組織	名称	京都市役所情報公開コーナー（総合企画局情報化推進室情報管理担当）	
	所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地	
訂正及び利用停止に関する他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手續等	法令等の名称	無	
	対象項目	無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をするファイルである旨	非該当		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織	名称	-	
	所在地	-	

作成された行政機関等匿名加工情報の概要（作成した場合に記載）

本人の数	—
情報の項目	—
提案をすることができる期間	—
提案を受ける組織	—

備考	—
----	---

記 録 項 目	<p>1 年度相当、2 納税者コード、3 物件地コード、4 業種、5 入力区分、6 免税点サイン、7 評価補正サイン、8 市評価サイン、9 異動年次、10 構築物、11 機械及び装置、12 船舶、13 航空機、14 車両及び運搬具、15 工具器具備品、16 調整額、17 合計取得価格、18 合計理論帳簿価格、19 合計評価額、20 合計非課税該当評価額、21 合計決定価格、22 合計特例軽減額、23 合計課税標準額、24 合計課税免除課税標準額、25 合計減免総統課税標準額、26 明細資産種類コード、27 明細取得年月、28 明細業種コード、29 明細資産名称、30 明細数量、31 明細評価区分、32 明細取得価格、33 明細耐用年数、34 明細減価残存率、35 明細前年度評価額、36 明細特例等コード、37 明細分子分母、38 明細評価額補正率、39 明細当年度評価額、40 明細理論帳簿価格、41 明細決定価格、42 明細当年度課税標準額、43 明細増加事由、44 明細減少事由、45 明細処理年月、46 明細前年度理論帳簿価格、47 明細市評価サイン、48 宛名参照宛名番号、49 宛名参照年度相当、50 宛名参照納税者コード、51 宛名参照持分、52 宛名参照氏名選択サイン、53 宛名参照個人法人区分、54 宛名参照更新区課、55 宛名参照更新日、56 宛名参照共有分割底地納税者サイン、57 宛名宛名番号、58 宛名履歴番号、59 宛名個人法人区分、60 宛名宛名種別、61 宛名住所コード、62 宛名住所、63 宛名方書、64 宛名個人法人名、65 宛名税理士名、66 宛名代表者名、67 宛名補記サイン、68 宛名個人法人名カナ、69 宛名電話番号、70 宛名バーコードデータ、71 宛名生年月日、72 宛名住定日、73 宛名消除日、74 宛名在留期間、75 宛名異動事由、76 宛名消除事由、77 宛名性別、78 宛名原ファイル区分、79 宛名住登区分、80 宛名点字サイン、81 宛名 DV サイン、82 宛名住民区分、83 宛名マイナンバー情報</p>
---------	--